

平成 27 年度事業計画

I. 事業計画

1. 総務関連の事業

- (1) 代議員総会を 6 月 7 日 (日) に開催する。
 - i) 一般社団法人日本調理科学会平成 26 年度事業報告および決算報告
 - ii) その他
- (2) 大会を関東支部運営にて平成 27 年 8 月 24 日 (月)、25 日 (火) に静岡県立大学にて開催する。
 - i) 研究発表、シンポジウム
 - ii) 事業報告会および学会賞の授与
 - iii) 懇親会
 - iv) その他
- (3) 研究の奨励および研究業績等の表彰
学会賞、奨励賞、功労賞等の授与
- (4) 会議の開催
理事会、編集委員会、情報管理委員会、学会賞選考委員会、規程委員会、刊行委員会
- (5) 選挙管理委員会を立ち上げ、代議員の選出、理事候補者・会長候補者・副会長候補者・監事候補者の選出を行う。

2. 企画・広報関連の事業

年次大会を中心とする企画・広報活動を行う。

3. 編集委員会関連の事業

- (1) 編集委員会を開催し、『日本調理科学会誌』の第 48 巻第 2 号から 6 号及び第 49 巻第 1 号の編集および発行を行う。発行部数は A4 判 各 1,800 部とする。
- (2) 平成 26 年 4 月より導入した Web 投稿、査読システム化を引き続き利用する。

4. 情報管理委員会関連の事業

- (1) 情報管理委員会を開催し、ホームページ等の管理、運用を行う。
- (2) 平成 27 年度大会演題登録はアトラス社の PASREG を利用して行う。
研究発表要旨を J-STAGE にて公開。
- (3) 学会誌の電子ジャーナル化を引き続き行う。

5. 規程委員会

一般社団法人化後の諸規程を整備する。

6. 渉外関連の事業

- (1) 日本学術会議協力学術団体として生活科学系コンソーシアムの活動を行う。
- (2) 次の学協会等との事業の共催、協賛および学会誌の交換及び情報の交換等を行う。
(一社)日本家政学会、日本家庭科教育学会、日本食生活学会、日本官能評価学会、
(社)全国調理師養成施設協会、食品の物性に関するシンポジウム、その他の学協会

7. 研究委員会関連の事業

- (1) 「災害時のメニュー開発に関する研究委員会」は研究活動を行う。
- (2) 「加熱調理研究委員会」は研究活動を行う。
- (3) 「次世代に伝え継ぐ 日本の家庭料理研究委員会」は研究活動を行う。

8. 支部活動に関する事業

- (1) 各 6 支部は、支部総会、役員会、講演会、研究会等の事業を行う。
- (2) 各 6 支部は、代議員および理事候補者を正会員による選挙により選出する。

II. 収支予算書 (次頁)